

# 衆議院農林水産委員会ニュース

【第 200 回国会】令和元年 11 月 6 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

## 1 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律案（内閣提出第 5 号）

- ・江藤農林水産大臣、伊東農林水産副大臣、河野農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・田村貴昭君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、立国社、公明、維新 反対－共産）
- ・武部新君外 3 名（自民、立国社、公明、維新）から提出された附帯決議案について、石川香織君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、立国社、公明、維新 反対－共産）  
（質疑者）武部新君（自民）、濱村進君（公明）、神谷裕君（立国社）、長谷川嘉一君（立国社）、青山大人君（立国社）、田村貴昭君（共産）、森夏枝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 武部新君（自民）

- （1） 台風 19 号等による農林水産関係被害への支援対策についての農林水産大臣の決意
- （2） 法律案関係
  - ア 農林水産物・食品の輸出と農林水産業の持続的発展の関係についての農林水産大臣の見解
  - イ 農林水産物・食品輸出本部の設置の意義及び同本部と地方自治体との連携の在り方
  - ウ 輸出事業計画の認定の意義とメリット
  - エ 輸出における G A P 認証や J A S 規格等の活用に向けた取組
  - オ 国内で育成した植物新品種の違法な海外流出を阻止する必要性

### 濱村進君（公明）

法律案関係

- ア 農林水産物・食品の輸出拡大の目的
- イ 農林水産物・食品の輸出拡大に向けた課題と本法制定による解決の見通し
- ウ 輸出先国ごとに異なる多様な規制への対応方針
- エ 日本酒の輸出拡大に向けた課題と対策
- オ 輸出のための G A P 認証や J A S 規格の取得に対する支援措置
- カ 輸出事業計画の策定に至らないような小規模事業者に対する支援の必要性

### 神谷裕君（立国社）

- （1） 台風 19 号等による被災農家の営農再開に対する農林水産大臣の決意
- （2） 法律案関係
  - ア 我が国農林水産業における輸出の位置付け
  - イ 関税の引下げや非関税障壁の撤廃に向けた輸出先国との交渉の重要性
  - ウ 輸出先国ごとの規制への対応よりも我が国の科学的な衛生基準に基づいた輸出政策が必要との主張に対する農林水産大臣の見解
  - エ 輸出加工食品の原材料に占める国産農林水産物の割合を向上させる必要性

- オ 海外市場開拓の支援関係
  - a 市場開拓のための支援の重要性
  - b 品目や国内産地の事情に合わせた支援の在り方
  - c 輸出先国における適切な事業者と取引を行うための支援の必要性

**長谷川嘉一君（立国社）**

(1) 法律案関係

- ア 農林水産物・食品輸出本部の本部長を務めることについての農林水産大臣の所感
- イ 国が講ずる輸出を円滑にするための措置の具体例及び輸出手続に係る改善点
- ウ 法律案に伴う農林水産省における体制整備及び予算措置の状況
- エ 民間登録機関による施設認定が行われる品目及び費用負担の状況
- オ 初年度に見込まれる法律案の支援対象となる事業者数及び予算規模
- カ 輸出事業計画の認定を受けない輸出事業者に対する支援措置
- キ 農林水産物・食品の輸出額 1 兆円の目標達成の見通し
- ク 農林水産物・食品の輸出額を 2030 年には 5 兆円を目指すとした根拠
- ケ 平成 23 年以降の食品製造業における加工原材料調達割合の状況

(2) 豚コレラ及びアフリカ豚コレラ関係

- ア 豚コレラの発生から今日に至るまでの状況及び対応
- イ 豚コレラに係るこれまでの経緯に対する農林水産大臣の所感
- ウ 「家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案」(第 198 回国会衆法第 34 号) 及び「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案」(第 198 回国会衆法第 35 号) への対応
- エ 国内の空港に持ち込まれた豚肉加工品からアフリカ豚コレラの陽性反応が出たとする新聞報道に関する事実確認及びアフリカ豚コレラ対策に超党派で取り組むことについての所見

**青山大人君（立国社）**

(1) 法律案関係

- ア 農林水産物・食品の輸出のうち外国産の原料を用いた加工食品の輸出が多い現状についての農林水産大臣の所見
- イ 農林水産物・食品の輸出増加並びに農林漁業者の所得向上及び経営安定に関する現状認識
- ウ 輸出先国における国産品同士の産地間競争を改善するための取組
- エ 産地間連携や物流等のさまざまな課題を解決するための支援策
- オ 法律案に輸出証明書発行の根拠規定を定めることによる同証明書発行手続等の合理化の効果
- カ 法律案で適合施設の認定について規定することによる効果
- キ 法律案に規定する農林水産物・食品輸出本部の設置と既存の輸出促進の取組との関係

(2) 農作物の害虫対策関係

- ア レンコンネモグリセンチュウに効果があるとされる農薬の登録状況
- イ 食品安全委員会における農薬の審査状況を農林水産省として把握する必要性
- ウ 石灰窒素の散布や収穫残を取り除く手法を組み合わせた総合防除法のレンコン産地への普及状況
- エ ジャンボタニシ（スクミリンゴガイ）及びカワヒバリガイによる農作物や農業用施設への被害の状況及び対策

**田村貴昭君（共産）**

(1) 大雨・台風による農業被害対策関係

- ア 農業被害の合計額
  - イ 政府において検討中の対策の内容
  - ウ 被災した軽トラックに対する支援を行う必要性
- (2) 法律案関係
- ア 法律案と施設認定の円滑化との関係及び組織定員要求の有無
  - イ 輸出に係る事務手続の簡素化のための規定が置かれていないことの妥当性
  - ウ 法律案で定める措置のうち、法律の制定が必須の事項
  - エ 農業生産基盤を強化する目的及び効果の有無
  - オ 輸出拡大ではなく、国内需要を満たす農業生産の拡大のための施策を展開する必要性

**森夏枝君（維新）**

- (1) 法律案関係
- ア 農林水産物・食品輸出本部設置の意義及び農林水産省に権限が集中する可能性の有無
  - イ 法律案は、農林水産省の権限強化や規制強化につながるものではないことの確認
  - ウ 農林水産物・食品の2019年の輸出実績と輸出目標額達成の見通し及び取組
  - エ 農林水産物・食品の輸出額の内訳及び加工食品の占める割合並びに輸出される加工食品に用いられる国産の原材料の割合
- (2) 日米貿易協定について、農家への説明の在り方及び農家からの意見の内容